

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社アジアゲートホールディングス

【英訳名】 Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松沢 淳

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(5572)7848

【事務連絡者氏名】 経理事務連絡担当 平林 友伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	2,489,620	1,924,538	3,300,893
経常損失 (千円)	△214,222	△303,839	△282,226
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (千円)	△218,412	△1,906,099	△36,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△236,643	△1,915,826	△376,163
純資産額 (千円)	7,931,612	5,891,856	7,792,093
総資産額 (千円)	13,338,043	11,481,079	14,182,681
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	△3.80	△33.10	△0.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	51.3	54.9

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (△は損失) (円)	0.27	△31.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第74期第3四半期連結累計期間、第75期第3四半期連結累計期間及び第74期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました南野建設株式会社の株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております

また、当第3四半期連結会計期間において、当社は、2020年4月17日付で株式会社AGNSアセットマネジメントを新たに設立し同社を連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社の事業等への影響は、今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2019年10月1日～2020年6月30日）におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とその感染拡大防止策として、不要不急の外出やイベント等の自粛要請の影響により消費マインドは悪化し、厳しい状況が続いております。当社グループにおいても傘下のホテル、UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARAとSPACE HOSTEL TOKYOが臨時休業を余儀なくされることになりました。そのような環境下でも当社グループは新しく不動産コンサルティング事業を発足させるなど、積極的な経営展開を行っていく所存であります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、ゴルフ・リゾート事業、リアルエステート事業ともに新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたことにより、全体的に厳しい結果となりました。

また、子会社の保有する投資有価証券の時価下落により16億37百万円を投資有価証券評価損、訴訟損失引当金繰入額として39百万円、新型コロナウイルス感染症関連損失として14百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19億24百万円（前年同四半期売上高24億89百万円）、営業損失1億89百万円（前年同四半期営業損失78百万円）、経常損失3億3百万円（前年同四半期経常損失2億14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19億6百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2億18百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

① ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による影響もあり、売上高は7億71百万円（前年同四半期売上高8億82百万円）、営業損失22百万円（前年同四半期営業利益33百万円）となりました。

② 建設事業

建設事業におきましては、南野建設株式会社を売却したため、第2四半期連結累計期間と変わらず、売上高8億31百万円（前年同四半期売上高14億17百万円）、営業利益38百万円（前年同四半期営業利益76百万円）となりました。

③ リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、賃貸料収入が堅調に推移し、売上高3億20百万円（前年同四半期売上高1億87百万円）、営業利益1億64百万円（前年同四半期営業利益66百万円）となりました。

④ その他

上記に属さない事業（主にファイナンス取引）は売上高0百万円（前年同四半期売上高3百万円）、営業利益0百万円（前年同四半期営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて27億1百万円減少し114億81百万円となりました。

流動資産は5億8百万円減少し62億70百万円、固定資産は21億93百万円減少し52億10百万円となりました。流動資産減少の要因は、現金及び預金の減少3億94百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少3億57百万円などによるものです。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少4億20百万円、投資その他の資産の減少17億72百万円であります。有形固定資産の減少の主な要因は、土地の減少4億3百万円、投資その他の資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少16億19百万円によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億1百万円減少し、55億89百万円となりました。負債減少の主な要因は、長期借入金が6億57百万円減少したことによります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億円減少し、58億91百万円となりました。純資産減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失19億6百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設は以下の通りであります。

施設名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
UNDER RAILWAY HOTEL AKIHABARA	東京都 千代田区	宿泊施設工事	152	2019年12月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,771,404
計	229,771,404

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,642,851	58,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	57,642,851	58,442,851	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	57,642,851	—	4,016,700	—	4,056,266

(注) 2019年12月6日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」(以下「資金使途」という)について、下記のとおり変更が生じております。

(1) 変更の理由

当社は、2019年12月6日開催の取締役会において、第三者割当により発行される第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、「本新株予約権付社債」といいます。)及び第4回新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の発行を行いました。

当社は、外部要因の影響を受けにくく、またノウハウや知見を活用することで、直接的に収益向上が見込めるリアルエステート事業において、中長期保有を目的とする運用不動産を取得する資金を調達するために、本新株予約権付社債及び本新株予約権を発行(以下、「本資金調達」といいます。)しました。

本資金調達の時点で検討していた中長期保有を目的とする不動産は、以下の通りです。

＜物件の概要＞

所在地 東京都新宿区
 種別 共同住宅・事務所・店舗
 建物 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根10階建
 土地 約530平方メートル
 建物 延2,500平方メートル
 建築年 1991年6月
 戸数 51戸
 取得費 2,234百万円（本手取金および銀行借入による資金調達を予定しております。）
 取得予定時期 2020年2月

また、当社は上記物件以外にも、中長期保有目的の不動産の取得を検討しており、もし、上記物件を取得できなかった場合であっても、他の同様な、安定的な賃貸収入が確保できる中長期保有目的の不動産の取得資金に充当する予定でございました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大と、その後の緊急事態宣言によるテレワークの促進・普及等により、不動産保有により従来のような安定的な賃貸収入を継続的に確保することが難しくなり、運用不動産保有に対するリスクが増加していると判断しました。

一方で、中長期的な成長に向けた新たな事業ポートフォリオを検討し、株式会社NSアセットマネジメント及び同社子会社（以下「NSグループ」といいます。）が運営する「不動産コンサルティング事業」「不動産売買仲介事業」及び「保険代理店事業」を当社グループが譲り受けることで、新たな事業セグメントとして「不動産コンサルティング事業」を開始いたします。

NSグループが取り組む事業は、空き家を活用した新たな不動産市場の形成により、個人の投資家向けに従来とは異なるアプローチで不動産に関するソリューションを提供するものであり、また、いわゆる空き家対策として社会貢献にも資するものであることから、当社企業理念「社会に貢献する企業体の創造」とも合致しております。

そのため、本新株予約権の第三者割当による本資金調達の資金使途の一部を、当社がNSグループの事業を譲受するための資金に充当する変更を行うものであります。

（2）変更の内容

資金使途の変更内容は以下の通りです。また、当社は2020年7月3日開催の取締役会において、本新株予約権の行使価額の修正を決議しており、手取金の合計額を変更しております。

（変更箇所は_____で示しております。）

①本資金調達による手取金の額

（変更前）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
857,090,000	7,894,000	849,196,000

（注）1. 払込金額の総額は、本新株予約権付社債の発行価額の総額100,040,000円、本新株予約権の発行価額の総額（3,090,000円）に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額（753,960,000円）を合算した金額であります。

	発行価額の総額	行使に際して払い込むべき金額の合計額
本新株予約権付社債	100,040,000円	
本新株予約権	3,090,000円	753,960,000円

(変更後)

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
684,050,000	7,894,000	676,156,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権付社債の発行価額の総額100,040,000円、本新株予約権の発行価額の総額(3,090,000円)に、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額(580,920,000円)を合算した金額であります。

	発行価額の総額	行使に際して払い込むべき金額の合計額
本新株予約権付社債	100,040,000円	
本新株予約権	3,090,000円	580,920,000円

②資金使途の変更内容

(変更前)

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
a. 中長期保有目的の不動産の取得総額 2,234百万円 内 本資金調達による手取金623百万円 別途銀行借入 1,611百万円	623	2020年1月～2021年12月
b. 秋葉原宿泊・飲食施設の設備資金	226	2019年12月～2020年1月
工事費用 156百万円 家具什器 20百万円 備品 17百万円 その他及び消費税 33百万円		

(変更後)

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
a. NSグループの事業譲受資金 450百万円 別途自己資金を充当	450	2020年7月～2021年12月 (※1)
b. 秋葉原宿泊・飲食施設の設備資金	226	2019年12月～2020年1月 (※2)
工事費用 156百万円 家具什器 20百万円 備品 17百万円 その他及び消費税 33百万円		

(※1) 手取金の使途に記載した費用の支出が本新株予約権の行使に先行した場合には、一時的に手元資金または借入金により賄い、必要な本新株予約権の行使がなされ行使に係る払込がなされた後に、順次かかる手元資金の補填または借入金の返済に充当する予定です。

(※2) 本資金調達の調達済金額95百万円を充当し、差額131百万円は一時的に手元資金を充当しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,638,500	576,385	—
単元未満株式	普通株式 4,251	—	—
発行済株式総数	57,642,851	—	—
総株主の議決権	—	576,385	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において単元未満株式の買取により自己株式は10株増加しました。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式92株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,579	441,509
売掛金	42,927	30,705
受取手形・完成工事未収入金	357,042	—
商品	14,163	13,882
原材料及び貯蔵品	8,156	6,374
販売用不動産	5,184,618	5,326,092
未収入金	13,978	18,739
その他	322,140	433,392
貸倒引当金	△206	△581
流動資産合計	6,778,400	6,270,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	338,424	341,105
機械装置及び運搬具（純額）	18,514	14,369
工具、器具及び備品（純額）	16,853	30,474
土地	1,755,915	1,352,315
建設仮勘定	29,075	—
有形固定資産合計	2,158,783	1,738,265
無形固定資産		
その他	5,628	5,519
無形固定資産合計	5,628	5,519
投資その他の資産		
投資有価証券	4,698,625	3,078,993
関係会社株式	234,406	201,896
長期貸付金	104,850	100,350
長期未収入金	20,150	19,736
繰延税金資産	25,490	1,850
その他	273,087	177,078
貸倒引当金	△116,741	△112,726
投資その他の資産合計	5,239,868	3,467,179
固定資産合計	7,404,280	5,210,963
資産合計	14,182,681	11,481,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,604	8,870
支払手形・工事未払金	306,820	—
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	199,298	552,688
未払法人税等	28,054	5,917
未払消費税等	14,877	28,145
賞与引当金	24,798	15,650
ポイント引当金	22,347	23,497
訴訟損失引当金	—	39,562
その他	365,250	236,056
流動負債合計	980,050	946,387
固定負債		
長期借入金	4,742,280	4,084,724
繰延税金負債	20,712	39,201
役員退職慰労引当金	83,395	11,459
退職給付に係る負債	153,896	10,236
資産除去債務	17,191	28,743
その他	393,061	468,469
固定負債合計	5,410,537	4,642,835
負債合計	6,390,588	5,589,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,010,600	4,016,700
資本剰余金	4,618,379	4,624,479
利益剰余金	△509,966	△2,416,066
自己株式	△41	△41
株主資本合計	8,118,972	6,225,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320,836	△333,464
為替換算調整勘定	△7,163	△4,262
その他の包括利益累計額合計	△328,000	△337,726
新株予約権	1,121	4,511
純資産合計	7,792,093	5,891,856
負債純資産合計	14,182,681	11,481,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	※1 2,489,620	※1 1,924,538
売上原価	1,461,892	988,062
売上総利益	1,027,727	936,476
販売費及び一般管理費	1,106,719	1,126,442
営業損失(△)	△78,991	△189,966
営業外収益		
受取利息	936	666
受取配当金	61	30
受取給付金	1,546	1,508
業務受託料	4,374	3,471
貸倒引当金戻入額	4,422	4,095
その他	17,226	12,845
営業外収益合計	28,566	22,616
営業外費用		
支払利息	31,163	119,896
持分法による投資損失	126,476	11,701
その他	6,156	4,892
営業外費用合計	163,796	136,490
経常損失(△)	△214,222	△303,839
特別利益		
投資有価証券売却益	4,507	—
子会社株式売却益	—	30,730
関係会社株式売却益	31,604	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	53,848
特別利益合計	36,111	84,578
特別損失		
関係会社株式評価損	—	20,808
投資有価証券評価損	—	1,637,942
固定資産除売却損	40	0
訴訟損失引当金繰入額	—	39,562
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	※2 14,368
災害による損失	27,700	—
特別損失合計	27,740	1,712,681
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,851	△1,931,942
法人税等	12,560	△25,842
四半期純損失(△)	△218,412	△1,906,099
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,412	△1,906,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△218,412	△1,906,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,547	△12,627
為替換算調整勘定	2,315	2,901
その他の包括利益合計	△18,231	△9,726
四半期包括利益	△236,643	△1,915,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△236,643	△1,915,826
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、南野建設株式会社については保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社AGNSアセットマネジメントを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループの事業活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、連結会計年度末又は翌期以降に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、会計上の見積り(固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性)を行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

※2. 新型コロナウイルス感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言などを受け、当社グループのホテルにおいて臨時休業を実施いたしました。このため、臨時休業期間中のホテルで発生した固定費(地代家賃・減価償却費等)を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	40,972千円	40,703千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	882,786	1,417,582	187,763	2,488,132	1,487	2,489,620	—	2,489,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,915	1,915	△1,915	—
計	882,786	1,417,582	187,763	2,488,132	3,402	2,491,535	△1,915	2,489,620
セグメント利益又は 損失 (△)	33,256	76,491	66,554	176,302	1,525	177,828	△256,820	△78,991

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△256,820千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	合計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	771,805	831,156	320,591	1,923,552	986	1,924,538	—	1,924,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	771,805	831,156	320,591	1,923,552	986	1,924,538	—	1,924,538
セグメント利益又は 損失 (△)	△22,100	38,564	164,019	180,483	986	181,469	△371,435	△189,966

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンス事業に関連する業務であります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△371,435千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	△3円80銭	△33円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	△218,412	△1,906,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	△218,412	△1,906,099
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,442	57,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	第1回転換社債型新株予約権付社債 新株予約権の数 14,400個 (普通株式 1,440,000株) 第4回新株予約権 新株予約権の数 123,600個 (普通株式 12,360,000株) 第5回新株予約権 新株予約権の数 3,000個 (普通株式 300,000株)

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(事業譲受及び株式取得)

当社は、2020年4月10日開催の取締役会において、株式会社NSアセットマネジメント及び同子会社（以下「NSグループ」という。）が運営する事業を当社グループが譲り受けることに関する基本合意書を締結し、その実行に際し、事業の譲受先となる100%子会社を設立することを決議し、2020年4月17日に株式会社AGNSアセットマネジメント（以下「AGNS」という。）を設立いたしました。

その後、2020年7月3日開催の取締役会において、株式会社NSアセットマネジメント及び同子会社である株式会社NSリアルエステートの事業をAGNSが譲り受け、株式会社NSアセットマネジメントの子会社である株式会社NSインシュアランスの全株式をAGNSが取得すること（以下、「本件取引」という。）を決議し、同日付で事業譲渡契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該契約に基づき2020年7月17日に事業の譲り受け及び株式の取得をしております。

(1) 事業譲受及び株式取得の目的

当社グループは、中長期的な成長に向けた新たな事業ポートフォリオを検討してまいりました。この度、当社のリアルエステート事業の新たな成長を促すため、また事業の社会的な意義をより一層高めることを目的として、NSグループが運営する「不動産コンサルティング事業」及び「不動産売買仲介事業」並びに「保険代理店事業」を譲り受けることといたしました。

NSグループが取り組む事業は、空き家を活用した新たな不動産市場の形成により、個人の投資家向けに従来とは異なるアプローチで不動産に関するソリューションを提供するものであり、また、所謂空き家対策として社会貢献にも資するものであることから、当社企業理念「社会に貢献する企業体の創造」とも合致すると判断いたしました。

(2) 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称 株式会社NSアセットマネジメント

事業の内容 不動産コンサルティング事業

相手先の名称 株式会社NSリアルエステート

事業の内容 不動産売買仲介事業

相手先の名称 株式会社NSインシュアランス

事業の内容 保険代理店事業

(3) 企業結合日

2020年7月17日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受及び株式取得

(5) 取得価額

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(6) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(7) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(8) 譲り受ける資産及び負債の額並びに買収する会社の規模

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社アジアゲートホールディングス
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 村 直 樹 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年7月3日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社AGNSアセットマネジメントが株式会社NSアセットマネジメント及び同社子会社である株式会社NSリアルエステートの事業を譲り受け、株式会社NSアセットマネジメントの子会社である株式会社NSインシュアランスの全株式を取得することを決議し、同日付で事業譲渡契約及び株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。